

2016年1月21日

留学コーディネーター委員会（インド）が纏めた2015年10大ニュース

1位 日本のインド進出拡大

- ★ 京都市とバナラシ市が提携した。この一環で京都大学とバラナシ・ヒンドゥー大学（BHU）が学術交流協定書を締結した。
http://www.oc.kyoto-u.ac.jp/courtesy-visit/signing-ceremony/20150820_939/
- ★ 日本の高校、奈良県私立西大和学園が100名規模でインドに修学旅行を実施した。インドの有名私立高校と提携関係を樹立した。2016年5月にはインド有名私立校が同校を訪問する予定とのこと。
- ★ 横浜・ムンバイ姉妹都市交流50周年の節目に、横浜市がムンバイに事務所を開設した。11月19日に横浜市ムンバイ事務所の運営が開始された。
（参照：横浜市記者発表資料）
<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/kaigai/shinsyutsu/270721yuchi.pdf.pdf>
- ★ 科学技術振興機構（JST）がデリーに東京大学との共同事務所を開設。2015年度から「さくらサイエンスプラン」の対象国にインドが加えられ、一年度あたり約400人のインド人高校生、若手研究者、教育者を日本に招へいし、科学技術等を体験してもらうプログラムが進行中である。
- ★ 産業技術総合研究所バイオディカル研究部門がインド工科大学デリー校に共同ラボ「DAILAB@IIT-Delhi」を設立。
（参照：インド工科大学ウェブサイト）
<http://web.iitd.ac.in/~sundar/dailab/>
- ★ インド国内での日本語教室の拡大。2015年は以下の日本語教室が新設された。
 - ①アンドラ大学に「三菱商事日本情報学習センター」が9月開設。日本語講座が開講。
 - ②インド経営大学院バンガロール校
 - ③オリッサ州公立ウトカル大学（備考）インド工科大学ボンベイ校やカンプール校では日本語教室がある。一方、マドラス校とハイデラバード校はすでに設立後2年目を迎えている。また、ルールキー校は来年1月に開講する計画を進めている。
- ★ インドの大学学園祭でアニメ祭り開催。インド工科大学デリー校の学園祭でアニメ祭りが開催された。
- ★ その他、日系企業のインド進出数（10月1日現在）は集計中。昨年は1200社を記録した。インドに進出している日本の大学としては、岡山大学、京都大学、東京大学、東洋大学、長岡技術科学大学、立命館大学（以上、五十音順）が事務所や研究所を持っている。また、創価大学がチェンナイに創価池田女子大学
[\(http://www.sokaikedacollege.in/\)](http://www.sokaikedacollege.in/) を経営している。

2位 日本の強みが確認され、インド人への日本への留学へのモチベーションが高まった。その他、世界中が注目する日本の研究分野は人工知能、iPS細胞（人工多能性幹細胞）など。

- ★ 4月 JR東海が鉄道の世界最高速度時速603Km（リニア新幹線）を達成。
https://jr-central.co.jp/news/release/_pdf/000027237.pdf
- ★ 11月 日本発のジェット機三菱重工製MRJが初飛行に成功。
- ★ 11月 世界知的所有権機関（WIPO）がロボット関連の特許の出願数に関する初めての企業ランキングを発表した。トップ10社中、日本企業が8社を占めた。
http://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2015/article_0015.html

ロボット関連分野では以下2つの話題に注目。

- ① 日本企業によるインドでのSTEMロボット教育事業が大繁盛している。現在バンガロール、ニューデリー、ハイデラバード、ムンバイ、プネで合計28校において公立私立の幼稚園から小中高生合計2万8千人余りに授業を行っており、事業は益々拡大傾向にある。
- ② 文藝春秋 SPECIAL 2015年季刊冬号に掲載された『イノベーションの最前線、東大発ベンチャー・シャフト元CFO 激白世界一の国産ロボットはなぜグーグルに買われたのか』参照。<http://hon.bunshun.jp/articles/-/3007>

3位 鉄道省（インド国鉄）派遣留学生最大20名の受け入れに合意

日本の新幹線技術のインドへの技術移転研究を目的に、来年4月以降、日本の大学の工学系分野等の大学院修士課程（土木、機械、電気の3分野）に入学するスケジュールで、日本の国費外国人留学生制度を活用し、インド鉄道省が技術職員を日本留学に派遣することが合意された。来年4月以降の留学志望者19名に対する受け入れ判定作業が関係大学で現在進められている。

一方、安倍首相12月インド訪問で、日本の新幹線システム採用が合意されたので、この派遣留学は重要な意味を持つ運びとなった。

4位 優秀インド人留学生の獲得

- ① インド最高学府インド工科大学の一つ、ハイデラバード校数学科修士課程からの留学生4名（男女各2名）を、JICA奨学金して2大学が博士課程に獲得した。内訳は次の通り。
 - ☆ 京都大学大学院理学研究科数理学専攻3名（女子2名、男子1名）
 - ☆ 九州大学大学院数理学府数理学専攻1名（男子）

- ② 経済的に困難な学生を集め、進学のための特訓を受けさせるインドの有名予備校「SUPER30」の卒業生2名を、東京大学が学部レベルの英語コース（教養学部PEAKの国際環境学コースと理学部化学科のグローバルサイエンスコース）に獲得した。この無一文の学生受け入れに際しては、日本企業から奨学金のご協力を頂いた。

5位 インドの大学が世界ランクトップ100位以内（99位）にランクイン

バンガロールにある国立インド理科大学院 Indian Institute of Science が英国にある大学格付け会社 Times Higher Education による世界大学ランキング（自然科学・工学分野）で99位にランクインした。インドの大学が世界ランクで100位以内に評価されたのは初めてである。

ちなみに日本の大学はこの分野ではトップ100位に5校（東京大学32位、京都大学43位、東北大学52位、東京工業大学57位、大阪大学98位）がランクインしたが、アジアトップはシンガポール国立大学13位に奪われてしまった。

6位 インド人 IT 技術者の市場価値が高騰

- ① マイクロソフト社長のサトヤ・ナデラ氏を筆頭に、今年はグーグル社長にサンダー・ピチャイ氏、そしてソフトバンク社長にニケッシュ・アローラ氏（孫会長が165億円でヘッドハントして話題を集めた）が就任した。
- ② 12月1日がインドの大学新卒就職解禁日である。オークションスタイルで新卒学生の就職先が決定するが、今年の最高年俸獲得者は？と着目された。昨年はインド工科大学ボンベイ校コンピューター科学科新卒21歳の女子学生が年俸4千万円と報道された。

7位 インドケララ州にルビー研修拠点、インドIT技術者を共同育成

インド南部ケララ州の「印日ケララ商工会」が、半年以内をめどに「Ruby（ルビー）」の国際研修施設を海外技術者研修協会（現海外産業人材育成協会）が運営する「日本ケララセンター」に設置する計画。100人程度の研修生受け入れを想定しているとのこと。日本発のプログラミング言語ルビーは松江市ゆかりの言語で、日本の山陰とケララ州がIT技術者育成に共同で取り組む。

（参照：2015/11/11 日本経済新聞 地方経済面 中国 11面）

8位 12月の安倍首相インド訪問時に16件の覚書締結。日印交流拡大が一層期待される。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page4_001632.html

- ① 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定に関する覚書。
今回の安倍総理訪印の際の主要議題（戦略分野）の一つとして注目された案件。日印原子力協定締結の基本合意により、原子力工学や核物理・高エネルギー分野の交流が今後開始されることが期待される。
- ② 高速鉄道に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協力覚書
ムンバイ～アーメダバードを結ぶインド初の高速鉄道建設計画（総延長 505Km, 所要資金 1.8 兆円）にて日本の新幹線システムの採用が合意された。
http://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo02_hh_000064.html
- ③ 防衛装備品及び技術移転協定
- ④ 軍事情報保護協定
- ⑤ 所得税に対する二重課税防止及び脱税防止のための条約を改訂する覚書
- ⑥ 日本の国土交通省とインドの鉄道省との間の鉄道セクターにおける技術面での協力に関する覚書
- ⑦ 日本の鉄道総合技術研究所とインドの鉄道研究デザイン標準機構との間の鉄道セクターにおける研究開発協力に関する覚書
- ⑧ インド科学技術庁（DST）と科学技術振興機構（JST）の戦略的国際協力プログラムに関する意向書
- ⑨ インド科学技術庁（DST）と日本学術振興会（JSPS）の若手研究者フェローシップ・プログラムに関する意向書
- ⑩ インド Central Drugs Standard Control Organization と厚生労働省の医薬品規制対話・協力枠組みが署名
- ⑪ 日本の文部科学省とインド共和国の人的資源開発省との間で、教育分野における協力に関する覚書
- ⑫ エネルギー分野及びエネルギー分野関連の課題分析の協力に関する相互理解の促進のため、日本エネルギー経済研究所（IEEJ）とインド行政委員会（NITI Aayog）との間の趣意書
- ⑬ NEDO によるハリヤナ州パニパット市におけるスマートグリッドのためのモデル事業に関する覚書
- ⑭ 地方自治体間の友好交流覚書：ケララ州と山陰地方中海・宍道湖・大山地域市長会の協力、ケララ州と山陰地域の中小企業の商業、投資、経済の開発、富山県とアンドラ・プラデシュ州
- ⑮ 政策研究大学院大学（GRIPS）とインド経営大学院アーメダバード校（IIMA）との間で覚書
- ⑯ 日本の農林水産省とインドの環境・森林・気候変動省との間の森林・林業分野に関する協力覚書

9 位 日本でインド人 IT 技師の需要が高まる

ハッキング攻撃を受け大きな被害を受けるなど、日本の IT 技術分野での取り組みの遅れが露呈。被害者：国民年金機構、大学（早稲田大学・東京大学）など。

(参考：朝日新聞デジタル 11月17日(火)5時29分配信より)

経済産業省が、インドやベトナムなどアジアのIT系大学卒業生を年間1千人規模で受け入れる体制づくりに乗り出す。あらゆる製品やサービスがインターネットにつながる「モノのインターネット（IoT）」や、人工知能（AI）の本格普及に備える狙いだ。日本の「コンピュータソフトウェア協会」（CSAJ）の会員企業約35社や日本語学校の業界団体と17日、留学生の受け入れを支援する協議会を立ち上げる。インド政府などから大卒IT人材の推薦を受け、日本語学校への留学や日本企業への就職をあっせんする。留学中にアルバイトやインターンシップを進める仕組みも検討する。2016年度は約1千人の受け入れをめざす。経産省によると、日本の情報サービス業の従業員数は約100万人で、うち外国人は約3万人。IoTやAI、ビッグデータなどの利用が世界的に急拡大するなか、国内のIT人材数は頭打ちで、人材確保が急務となっていた。政府は20年に外国人のIT人材を6万人に倍増させる目標を掲げており、インドやベトナムなどからの人材獲得を本格化させる。また、日本のIT産業はソフトウェアの受託開発に事業が集中し、重要性が高まっているITのセキュリティ対策を担う人材は足りないとされている。経産省は年内にも、国内のIT人材の実態を調べる研究会を発足し、人材を流動化してミスマッチを解消するための対策を来年3月にもまとめる方針だ。

10位 日本で学ぶインド人留学生微増

日本学生支援機構（JASSO）の調査によると、2014年5月現在のインド人留学生は727人（大学が約500人でその他日本語学校約200人）。前年度同月比649人微増。日本全体で留学生は18万人（1位は中国94千人、2位はベトナム26千人、3位は韓国16千人、4位はネパール1万人、インドは16位）。

一方、インド人が最も多く留学している国である米国の事情は次の通り。米国には2014～15年の学期で前年度比10%増の97万4千926名の外国人留学生在学。これは過去35年の中で最高記録である。2014/2015年の新学期に、新たに8万8千874名の留学生が入学している。

米国で学ぶ留学生の数の1位は中国の30万4千40名（前年比11%増）、2位はインドの13万2千888名（過去最高の数、増加率も過去最高、前年比29.4%増）である。インドの増加率はこれまで、2000/2001の29.1%が最高だった。中国とインドの留学生増加数の合計は、世界の留学生増加数の67%に相当。中国とインドの留学生数の合計は、米国に学ぶ留学生数の45%に相当。米国に学ぶインド人留学生の大多数は大学院生。一方中国人は学部生が大半を占める。

(参照：)

国際教育協会 (Institute of International Education) の統計 Open Doors2015
関連報道 Bi-DAILYSUN NEW YORK (2015年11月18日付け)

以上